



セネガル国月報

2017年2月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 21日及び23日、ハリファ・サル・ダカール市長はダカール市の公債基金の管理に係る件でダカール裁判所から召喚を受け、出頭した。
- 28日、27日付内務・公安省令により、託金額が1,500万FCFAとなること、次期議会選挙への立候補者、昨年3月20日の国民投票において決定した16項目の選挙法の改革が導入される旨発表された。

外政

- 14日、ガンビアを訪問中のジョンソン外務・英連邦大臣はサル大統領と電話で会談し、ガンビア危機解決におけるサル大統領のリーダーシップに感謝の意を述べた。
- 12日、サル大統領はアラブ首長国連邦の首都ドバイにおいて開催された「第5回世界政府サミット」に出席した。
- 18日、サル大統領は、ガンビアのバンジュールで開催されたバロウ新ガンビア大統領就任式に出席した。
- 22日、オリヴェイラ葡外務省国際化担当副大臣は葡系企業18社とともにセネガルを公式訪問した。
- 27日から28日にかけて、ンジャイ外相はスイスのジュネーブで開催された第34回人権理事会に出席し、2018年から2020年にかけて人権理事会理事国選挙へ立候補する旨表明した。

経済

- 7日、MillicomグループはWARIグループに対し、セネガル国内大手第2位である通信会社のTIGOを780億FCFAで売却する旨両者合意したと発表した。
- セネガル政府及びソシエテ・ジェネラル・セネガル(SGBS)は地域高速鉄道(TER)の事業展開に向け、1,000億FCFA(約1億5,200万ユーロ)のブリッジローン契約を締結した。
- 24日、米コスモス・エネルギー社はセネガル政府の承認を得て、英BP社がセネガルで炭化水素資源開発にあたっている同社子会社の所有する株所有権49.99%を買収した旨発表した。

内政

カザマンス情勢

- MFDC(カザマンス民主勢力運動)ジャカイ派(ビニョナ県を拠点とする勢力)、カザマンス平和のための思索グループ・コーディネーター、北西地方のビニョナ県ジュルル(Diouloulou)住人グループは共同のコミュニケを発表し、カザマンス紛争の解決に向けて、まずMFDCの各派閥と統合し、政府との交渉プロセスの準備を整え、決定的かつ包括的な平和協定に署名するべきであると述べた(6日APS他)。

漁業関係

- 8日の閣僚会議において、サル大統領は、ンブール県の大型魚市場の建設への取組、ピキン市のダカール卸売中央魚市場の改装及び近代化工事の早急な開始、小型木船のナンバープレート登録及び船外機の整備に係わる支援の促進を呼びかけた(9日 APS 通信)。
- 12日、ゲイ漁業・海洋経済大臣は、モーリタニア域内における漁業はモーリタニア国籍保持者かつ同国用の漁業許可証保有者に限定されており、セネガルの漁業者は権利を有していないと述べた(13日 Sud Quotidien)。

国民議会選挙

- 23日、ジャロ内務・公安大臣は候補者リストを提出した各政党及び連合が支払った供託金は、1議席以上獲得した場合にのみ、選挙結果確定後15日以内に払い戻される旨述べた。これに対し、野党連合セネガル防衛戦線(MWS)は選挙プロセスに違反があるとして再度同協議への参加を拒否した(24日 Walf Quotidien 他)。
- 28日、27日付内務・公安省令により、次期議会選挙への立候補者が負担する供託金額が1,500万 FCFAとなったことが発表された。また、昨年3月20日の国民投票において決定した16項目の選挙法の改革の導入が発表され、主な点として、独立派立候補者は供託金の支払いの他、立候補に際して全有権者の0.5%となる2万票(立候補地において1万3千票、他7地方において各1000票)の賛同署名を獲得する義務があること、国内においては人口17万人以上の県には2議席、国外8地域のうち、セネガル人が4万人以上となる地域には2議席が割り当てられる旨発表された(1日 Le Soleil 他)。

サクレクール市長裁判判決

- 16日、ダカール裁判所はバルテルミー・ジャス被告(現サクレクール市長)に対して、殺人罪による懲役2年(執行猶予期間1年6か月)及び2,500万 FCFAの罰金支払の判決を言い渡した(17日 Le Soleil)。

公債基金の管理に係わるダカール市長の召喚

- 21日及び23日、ハリファ・サル・ダカール市長はダカール市の公債基金の管理に係る件でダカール裁判所から召喚を受け、出頭した(22日 RFI 他)。

外政

ECOWAS 議会特別会期

- 10日から15日にかけてナイジェリアのアブジャにおいて ECOWAS 議会の特別会期が開催され、新たに9名の議員が選任された(ガーナ7名、ナイジェリア1名、ニジェール1名)。本議会は各加盟国よりの選出議員115名で構成され、内訳はナイジェリア35議席、ガーナ8議席、コートジボワール7議席、ブルキナファソ、マリ、ニジェール並びにセネガル6議席、他加盟国各5議席。セネガル人のムスタファ・シセ・ロー氏が議長を務める。(14日 Le Soleil 他)。

セネガル・イスラエル関係

- 13日、在セネガル・イスラエル大使館は、イスラエル政府はセネガルとの断交を否定し、同大使館は引き続き開館する予定である旨コミュニケにて発表した(14日 Le Soleil)。

セネガル・エジプト関係

- 13日、クーニー駐セネガル・エジプト大使は Le Soleil 社を訪問し、セネガル市場はエジプト企業家の高い関心を集めていると説明し、二国間関係強化のため、サル大統領のエジプト訪問を希望する旨述べた(14日 Le Soleil)。

セネガル・英関係

- 14日、ガンビアを訪問中のジョンソン外務・英連邦大臣はサル大統領と電話で会談し、ガンビア危機解決におけるサル大統領の果敢な役割及び堂々たるリーダーシップに感謝の意を述べた。英セネガル両国は安保理ミッションの一環で3月にチャド湖地域を共同訪問する予定(15日 Le Soleil)。

移民関係

- 14日、国際移住機関(IOM)はリビアに滞在する334人のナイジェリア人(162人)及びセネガル人(172人)の母国への帰還支援を実施した(17日同機関 HP)。
- 21日、セネガル外務省は、アメリカから強制送還される予定のセネガル人137名は当地の法律違反により送還が決定されたものであり、米大統領の新移民政策とは無関係である旨コミュニケを発表した(27日 Sud Quotidien)。

サル大統領の UAE 訪問

- 12日、サル大統領はアラブ首長国連邦の首都ドバイにおいて開催された「第5回世界政府サミット」に出席した他、マクトゥーム副大統領兼首相兼ドバイ首長、ナヒヤーン連邦軍副最高司令官、ハシミ国務大臣、スレイヤム・ドバイ・スポーツ・ワールド最高経営責任者等と面会した(12日 APS 通信)。

セネガル・ガンビア関係

- 18日、サル大統領はンジャイ外相、ティン国防大臣、ファイ水カ・衛生大臣等と共にガンビアのバンジュールで開催されたバロウ新大統領就任式に出席した。また、同大統領は国民議会議員ディアスポラ枠15議席中1席をガンビア在留セネガル人に割り当てる旨発表した。また、サル大統領は、トランスガンビアン交通向上に向けた総延長137kmとなるセノバージガンシオール区間道路の改修が間もなく開始する旨発表した(20日 Le Soleil 他)。
- 23日、バルデ環境・持続的開発大臣は、3月2日から4日のバロウ・ガンビア大統領のセネガル訪問時に協議される事項のひとつにカザマンス地方における不法森林伐採問題が予定されていることを明らかにした(24日 Sud Quotidien)。

セネガル・ポルトガル関係

- 22日、オリヴェイラ葡外務省国際化担当副大臣は葡企業18社とともにセネガルを公式訪問し、葡はセネガルの各セクター(エネルギー、鉄道、公共衛生、遠隔医療、漁業)における投資に前向きである旨発表した(22日APS通信)。

パレスチナ委員会議長国再任

- セネガルはパレスチナ人民の固有の権利行使に関する委員会(パレスチナ委員会)の議長国に再任された(17日APS通信)。

武装闘争下の子どもの保護に係る国際閣僚級会議

- 21日、ンジャイ外相はフランスのパリで開催された仏政府及びUNICEF共催の武装闘争下の子どもの保護に係る国際閣僚級会議に出席した(21日セネガル外務省HP)。

AU安保理会合

- 23日、ンジャイ外相はムスキワボ・ルワンダ外相の招待により、エチオピアのアディス・アベバで開催されたルワンダ主催の2月のAU安保理会合に出席した(21日APS通信)。

第34回人権理事会

- 27日から28日にかけて、ンジャイ外相はスイスのジュネーブで開催された第34回人権理事会に出席し、2018年から2020年にかけて人権理事会理事国選挙へ立候補する旨表明した(28日セネガル外務省HP)。

経済

ビジネス環境の現状に関する報告書

- 6日、ゲイ内閣報道官は、ビジネス環境の現状に関する報告書(Doing Business)(※世銀が毎年発表する報告書。2017年はセネガル147位)における上位100入りを目指し、25項目の改善事項(内9項目は2018年中に実現予定)を検討中である旨発表した。投資促進・連携・国家電信サービス省が主管となる本改革について、ダカール港における輸出手続きを簡素化するための窓口の設置、都市計画に関する証明書の発行期間の短縮、商事裁判所の設立等の検討されている(7日Sud Quotidien)。

セネガル公的債務

- バ経済財政計画大臣は、セネガル公的債務が5兆1,000億FCFA(対GDP債務比率60%)に達した旨発表した(※UEMOA規定では対GDP債務比率の上限は70%以内)(6日Walf Quotidien)。

EU支援

- EUはセネガル政府に対して、持続可能な農業開発及び食糧安全及び栄養改善の一環で12兆3990億FCFA(1,900万ユーロ)の支援を行った(8日Le Soleil)。

地域高速鉄道(TER)事業

- 地域高速鉄道(TER)の事業展開に向け、セネガル政府及びソシエテ・ジェネラル・セネガル(SGBS)は1,000億FCFA(1億5,200万ユーロ)のブリッジローン契約を締結した(9日WalfQuotidien)。

第 69 回セネガル川開発機関(OMVS)大臣会合

- 12 日、ダカールにおいて第 69 回セネガル川開発機関(OMVS)大臣会合が開催され、ベタ・モーリタニア・石油・エネルギー・鉱業大臣やマンスール・ファイ水力・衛生大臣等が出席した。また、マリのグイナ及びギニアのククタンバに建設されるダムによって OMVS のエネルギー総生産量が 2 倍になる旨発表された(13 日 Le Soleil)。

SONATEL 関係

- SONATEL は今月 15 日より家庭用ブロードバンド・インターネット接続料金を 15%から 20%値下げする旨発表した。本値下げは政府の新政策「Sénégal Numérique 2025」に対応するものであり、本年の投資額は 800 億 FCFA となる旨も発表された(15 日 Le Soleil 他)。
- SONATEL の 2016 年の売上総利益は 9,050 億 FCFA と前年比 4.8%増を記録し、好調であった(2009 年の売上総利益は 5,630 億 FCFA)。(22 日 Walf Quoridien)。

SENELEC 関係

- 6 日、トーゴのロメにおいて、西アフリカ開発銀行総裁(BOAD)及びシセ SENELEC 総裁はセネガル 6 州(ダカール、ティエス、カオラック、ファティック、サンルイ、タンバクンダ)における配電網の強化・改修計画総工費の約 80%となる 250 億 FCFA の貸付契約に署名した(8 日 APS 通信)。
- 16 日、SENELEC 及びヨーロッパ開発銀行(BEI)は 7,500 万ユーロの支援協定に署名した。本支援により、2013 年に開始した世銀支援の「電気セクター支援計画(PASE)」の一環である「地方電化の国家緊急プログラム(PNUER)」が実施される(17 日 LeSoleil)。

セネガル新興計画(PSE)

- 21 日、ファイ水力・衛生大臣はセネガル新興計画(PSE)の一環でパリの諮問グループより 1 兆 FCFA(水力及び衛生分野各 5 千億ずつ)の支援を受けた旨発表した(22 日 LeTemoin)。
- 23 日、経済・財政・計画省主催により、セネガル振興計画(PSE)の実施調査の一環による「2017 年共同年次レビュー」が開催され、バ経済・財政・計画大臣は、2016 年の経済成長率予測は 6.7%であり、注目に値する進歩であるとした(24 日 Le Soleil 他)。

国家コメ自給計画(PNAR)

- 21 日、政府は、国家コメ自給計画(PNAR)の成果により、米の生産量は 2014 年の 55.9 万トンだったところ、2016 年には 41%増加し 95 万トンに達したと述べた(22 日 APS 通信)。

ソシエテ・ジェネラル・グループ総裁のセネガル訪問

- 21 日、ウデア・ソシエテ・ジェネラル・グループ総裁がダカールを訪問し、サル大統領に表敬した(22 日 APS 通信)。

石油・ガス関係

- 21 日、経営者全国評議会(CNP)が集まる企業総会において、サル・エネルギー・再生可能エネルギー開発大臣はセネガル石油公社(PETROSEN)の株式保有率の上限は生産開始前は 10%であるが、20%に引き上げられる可能性がある他、開発契約においては、投資家への生産高の最大 65%の返済が義務づけられると述べた(22 日 Le Soleil)。
- 24 日、米コスモス・エネルギー社はセネガル政府の承認を得て、英 BP 社がセネガルで炭化水素資源開発にあっている同社子会社の所有する株所有権 49.99%を買収した旨発表した(23 日 Le Temoin)。

電力関係

- 28 日、エネルギーセクター調整委員会(CRSE)は、2017 年には代理店を通じて農村部の約 25 万人が電力供給を受ける予定であると発表した(28 日 APS 通信)。

WARI グループによる TIGO の買収

- 7 日、Millicom グループは WARI グループに対し、セネガル国内大手第二位である通信会社の TIGO を 780 億 FCFA で売却する旨両者合意したと発表した(8 日 Le Soleil)。

イスタンブール行動計画地域会合

- 29 日、ダカールにおいて UN-OHRL 主催により 2030 年アジェンダに向けたイスタンブール行動計画実施の促進に係るアフリカ諸国地域会合が開催され、マンガラ・セネガル経済・財政・計画大臣付予算担当大臣は、アフリカ諸国に対してデジタル化の好機を捉えるよう呼びかけるとともに、アフリカにおける「テクノロジー銀行」(注:後発開発途上国(LDC)のテクノロジー支援メカニズム)の地域支社の開設を希望する旨述べた(28 日 APS 通信他)。

その他

- 9 日、セネガル道路公団(AGEROUTE)の収用委員会メンバーを含む一行が AIBD・ティエス間及びティエスートゥーバ間(通称「Ila Touba」)の高速道路の工事現場を視察した。同視察中、本事業の影響を受けた住民 560 名に対して、1 兆 3,000 億 FCFA の賠償金が支払われた旨発表した(10 日 Sud Quotidien)。
- 15 日、西アフリカ通貨同盟債権機構(Agence Umoa Titre)はコミュニケにより、セネガル政府は国債 450 億 FCFA(額面額 100 万 FCFA, 償還期限 2018 年 2 月 15 日)を発行する旨発表した(16 日 Le Soleil)。
- 23 日、アフリカ開発銀行(BAD)及び西アフリカ諸国中央銀行(BCAO)共催による西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)域内におけるマイクロファイナンス促進支援計画の公式発表が行われた。本計画は総額 39 億 FCFA, 実施期間は 3 年となる(24 日 Sud Quotidien)。

その他

- 23 日、ダカール市において逮捕されたマリ国籍のジハーディスト容疑者 2 名に対する取調べが行われ、うち

1名はコートジボワールのグラン・バッサムにおけるテロ事件の首謀者と関係があることが判明した(26日
APS 通信)

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)